

コロナ禍と令和2年7月豪雨から1年を迎える中での防災・減災のまちづくり



市長の政治姿勢

問 4月より高井良優里副市長、谷本理佐教育長が就任された。女性の視点に立ったまちづくりへの市長の考えは。

答 男女が自らの意思に基づき個性と能力を発揮し、様々な場面で活躍できる環境づくりが重要と考えている。令和4年度策定予定の男女共同参画プランでは、新型コロナウイルスの影響や防災・減災における男女共同参画という新しい視点を盛り込む予定。このように女性の視点を十分踏まえたまちづくりを進めたい。

問 昨年の7月豪雨以降の市職員の時間外勤務も含め労働環境を総括し、事前に準備・対応すべきだが、市の考えは。

答 長期にわたる避難所設置、罹災証明発行や災害復旧への取組など、例年を大きく上回る時間外勤務が発生した。

災害時は一定の時間外勤務は避けられないため、各分野からの支援体制を整備し、災害対応を行うとともに、できる限り災害時における職員の負担軽減に取り組んでいる。

令和3年6月13日までの総出動件数は111件で、特に本年4月、5月で100件出動した。本来の救急活動への影響を極力抑えるため、特設の救急隊を中心に対応してきた。課題は、①連続出動とならないような勤務の調整が必要になった点、②搬送依頼が多数重なる日には、常設の救急隊も対応せざるを得ず救急隊の数が減った時間帯があった点の2点。

問 コロナ禍や豪雨の経験から早く正確な情報が求められるが、市民の情報格差解消の取組状況と今後の課題は。

答 広報紙等の情報発信に加え、公式LINE、テレビのdボタン広報誌の運用を開始した。課題は、多くの人情報入手の手法を知り、実際に活用することだと考えている。

再発言 高齢者が多く、聞こえづらさなどによる災害時の情報格差への対応も検討を。

新型コロナウイルス感染症への対応

問 ワクチン接種の進捗及び予約状況と今後の課題は。

答 高齢者の接種については、施設の入所者から接種を開始

し、6月20日までに対象者の約3割が1回目の接種を終えると推計。現時点での予約はほぼ埋まっている状況。今後、予約から接種までを安全かつ円滑に進め、7月中の接種完了を目指すことが課題。

問 ワクチン接種券の送付と接種状況を広く、新聞等で定期的にお知らせしてはどうか。

答 接種券の発送は様々な手段で周知している。接種の実績は、随時お知らせしたい。

問 コロナ禍による厳しさが1年以上続くが、市内企業の現況に関する認識と対応について聞きたい。

答 地域経済は引き続き厳しい状況にあると認識している。そのため、市として国・県が支給する月次支援金への独自の上乗せ支援等を実施する。



令和2年7月豪雨から1年を迎える中でのこれからの防災・減災

問 災害後の心のケア等の対応がこれから必要だが、考えを聞きたい。

答 地域支え合いセンターには、元精神科病院看護師の生活支援相談員が在籍しており、個別訪問やカンファレンスを行っている。今後も、一日も早く被災者の方が普通の暮らしに戻れるように支援したい。